

# 豊中市産業状況調査

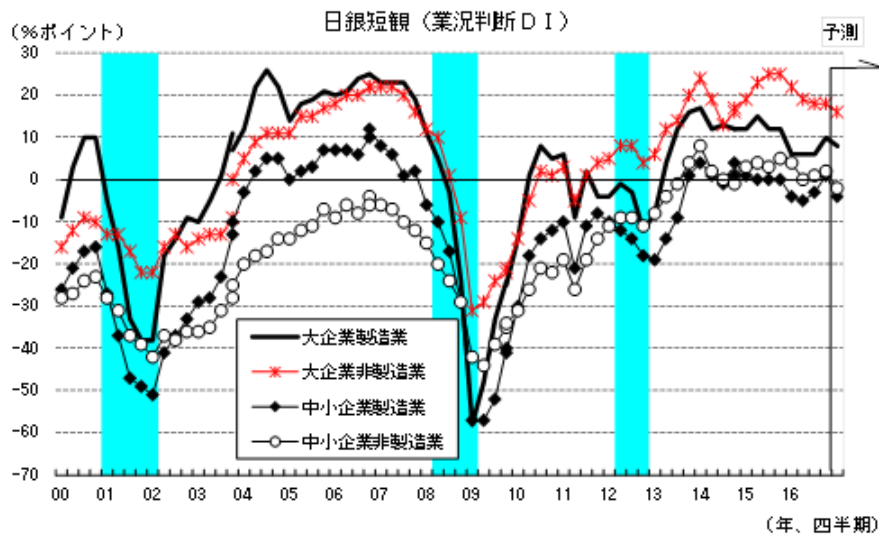
## 【資料編】(抜粋)

# ◆社会経済環境について

## ■ 企業の業績回復と雇用情勢

- リーマンショック後低迷していた企業業績が、好調な世界経済を背景とした輸出の持ち直し、投資拡大等を受け回復傾向にある。
- 好調な企業業績等を背景にして、完全失業率や有効求人倍率等の我が国の雇用情勢は回復し、逆に人材不足が課題になっている。

### 景況感(業況判断DI)の推移

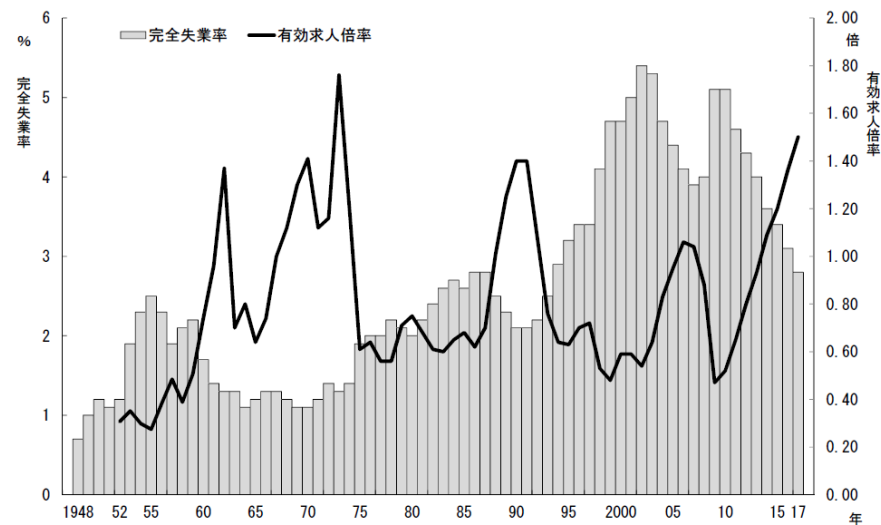


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 有効求人倍率・完全失業率



資料出所 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
注 有効求人倍率の1962年以前は学卒(中卒、高卒)の求人、求職が含まれる。

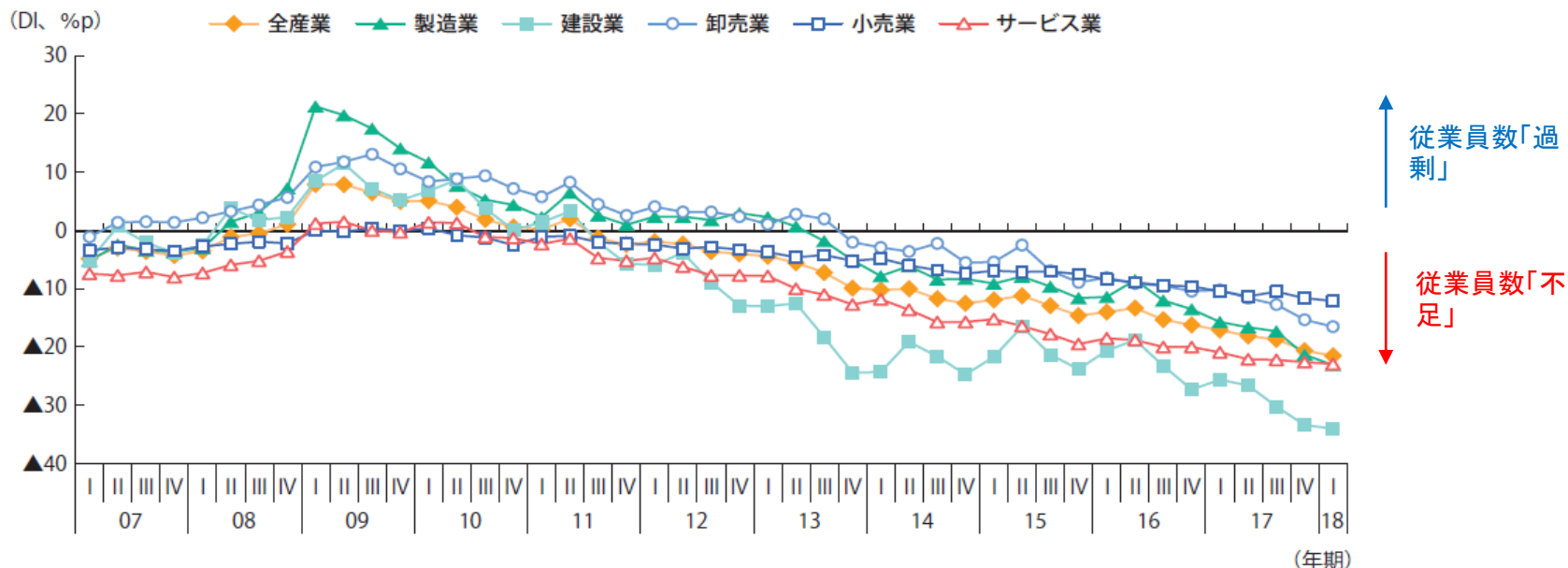
(出所) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」

# ◆社会経済環境について

## ■ 人材不足

- 好調な企業業績や雇用情勢の一方で、生産年齢人口の減少等を受けて、企業の人材不足が深刻化してきている。
- 従業員数過不足DIの推移をみると、2013年第4四半期以降、全業種において従業員数を「不足」と感じる企業が多く、特に建設業やサービス業において人材不足感が顕著である
- また、求人側と求職側の条件が合わないことによる「雇用ミスマッチ」も起こっており、人材不足に拍車をかけている状況である。

### 業種別従業員数過不足DIの推移



資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

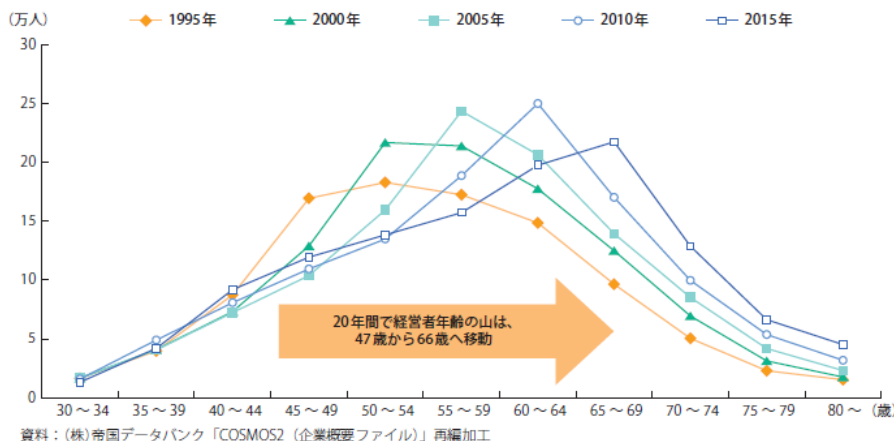
(注) 従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

# ◆社会経済環境について

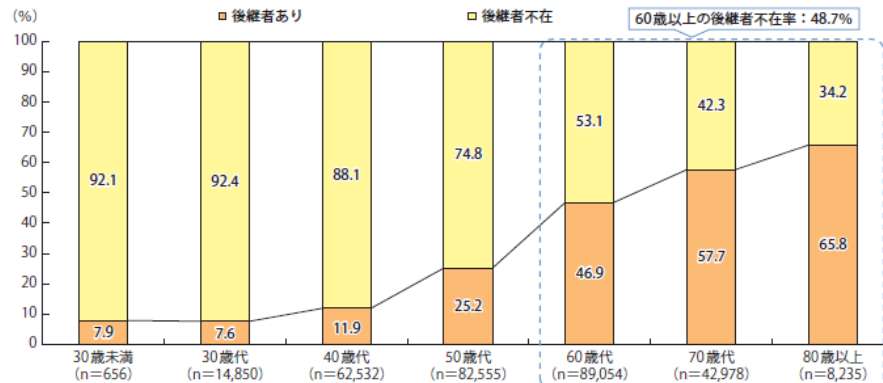
## ■ 経営者の高齢化・事業承継の課題

- 中小企業の経営者年齢の分布について見てみると1995年の経営者年齢のピークが47歳であったのに対して、2015年の経営者年齢のピークは66歳となっており、経営者年齢の高齢化が進んでいる。
- 休廃業・解散企業の経営者年齢構成比は、「70代」、「80代以上」の経営者年齢の割合が高くなっており、経営者の高齢化や後継者の不在が一因であると考えられる。
- 中小企業の経営者の引退時期は、68歳から69歳と推察されているが(注)、後継者の有無について、(株)帝国データバンクの調査結果を見てみると、60歳以上の経営者においては、48.7%が後継者不在である。

### 中小企業の経営者年齢の分布



### 休廃業・解散企業に経営者年齢構成比の変化



資料：(株)帝国データバンク「2017年後継者問題に関する企業の実態調査」(2017年11月)  
 (注) 1. COSMOS2 (147万社収録) および信用調査報告書ファイル (170万社収録) から、2015年以降の後継者の実態を分析可能な企業を分析対象としている。  
 2. 対象には、大企業も含む。

(出所) 中小企業庁「2018年版中小企業白書」

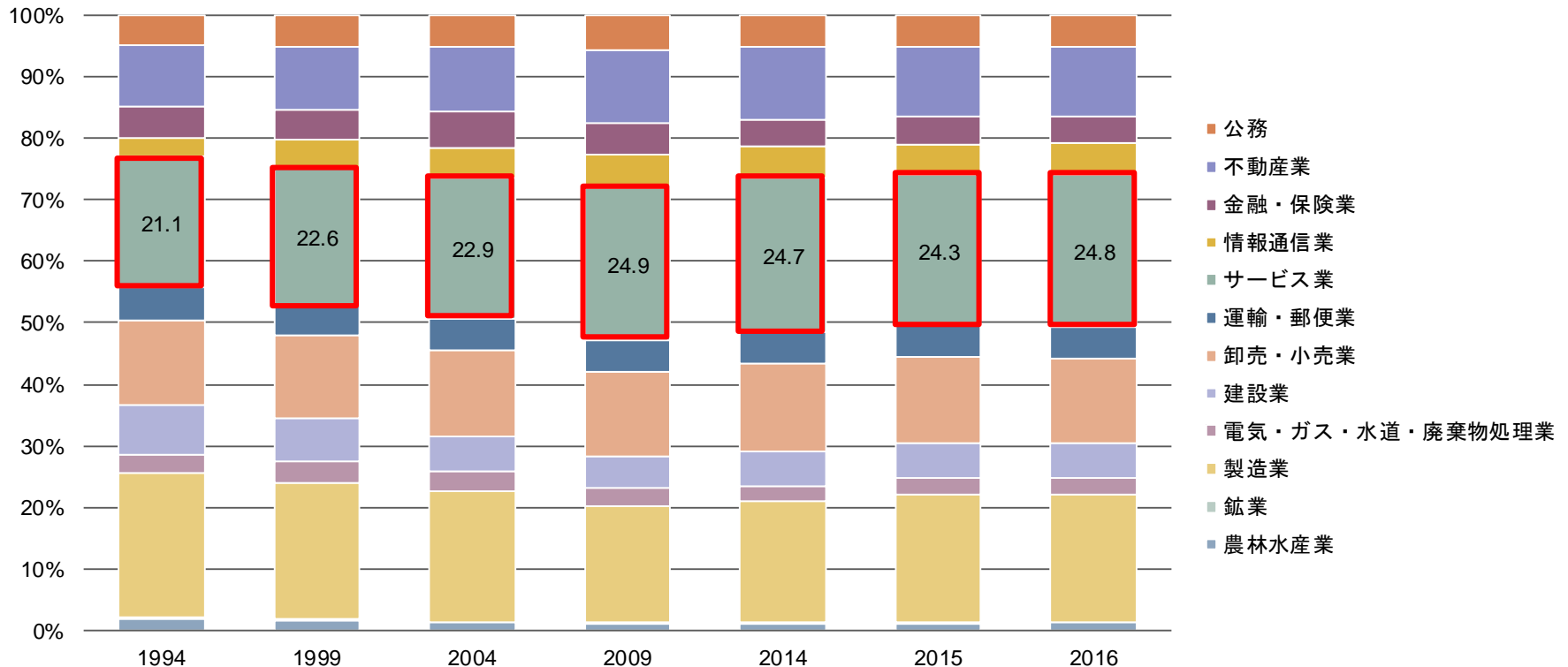
(注) 2017年版中小企業白書では、(株)東京商工リサーチの企業データベースを用いて経営者交代前後の経営者年齢について分析している。それによると、親族内の場合で交代前の平均年齢が69.3歳、親族外の場合で交代前の平均年齢が63.7歳であった。加えて、休廃業・解散企業の経営者年齢の平均年齢が68.4歳であった (中小企業庁「2018年版中小企業白書」)

# ◆社会経済環境について

## ■ サービス経済化

- 日本の名目GDPに占める産業別構成割合をみると、製造業の比率が減少してきており、代わってサービス業等の比率が増加傾向にある。
- 今後、高齢化社会の到来に伴う、医療や介護系サービスの拡充や、訪日外国人の増加による観光関連サービス業の伸びが予測される。

名目GDPに占める産業別構成割合



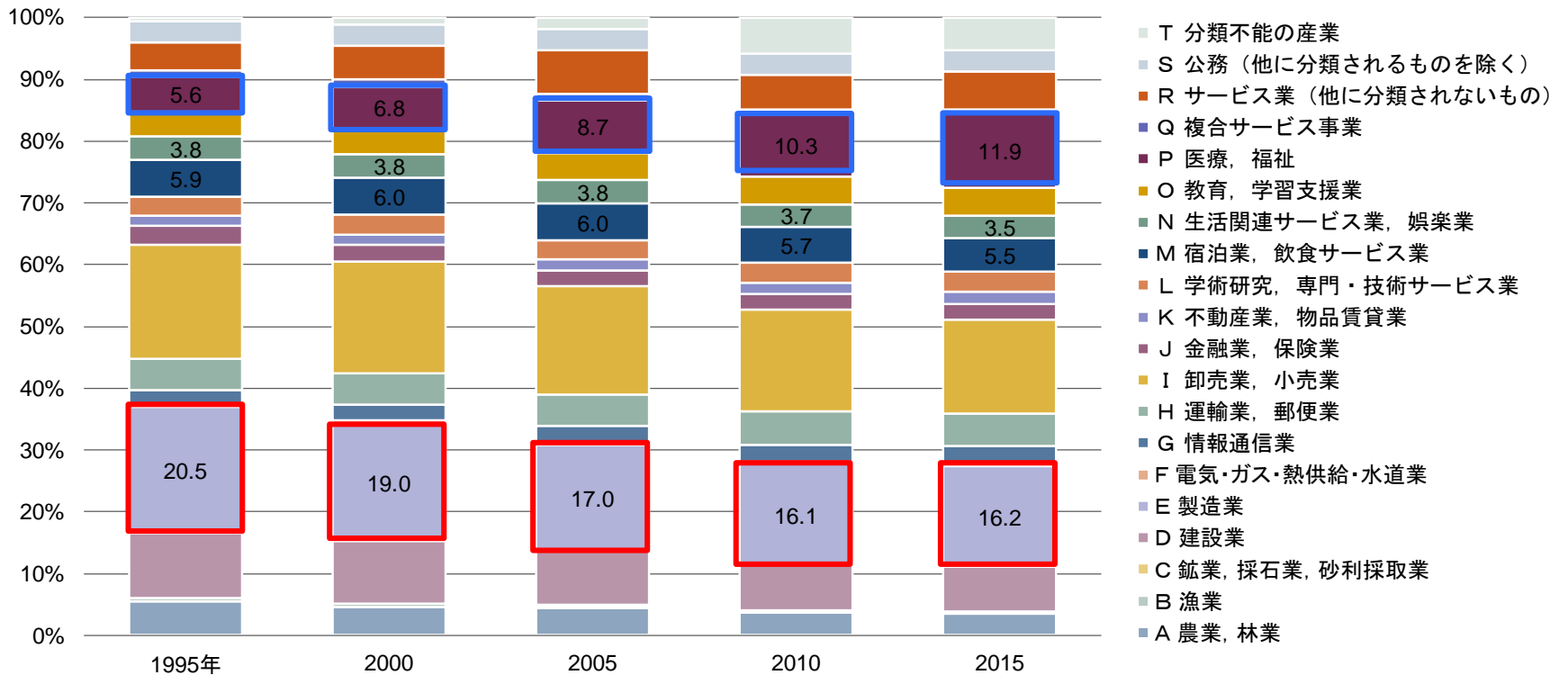
(出所) 内閣府「国民経済計算」

# ◆社会経済環境について

## ■ サービス経済化

- 産業大分類別の就業者割合の推移をみると、1995年より製造業の従業者数割合が減少傾向にある。代わって、医療・福祉等が増加傾向にある。

産業大分類別就業者割合の推移



(出所) 総務省「国勢調査」

# ◆国・府の政策動向について

## ● 国の政策動向(中小企業支援策・生産性向上)

- 国は中小企業等の関連予算として、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」の3つの構造変化に対し、①「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・働き方改革・人手不足対策」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む方針である。

### 「中小企業庁 平成31年度当初予算案」(中小企業・小規模事業者関係)

#### 基本的な課題認識と対応の方向性

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面。これらの構造変化に対応するため、①「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・人手不足対策」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む。
- また、非常に大きな災害が頻発している状況を踏まえ、④「災害からの復旧・復興・強靱化」にもより一層取り組んでいく。
- 加えて、消費税率引上げ(2019年10月)や、長時間労働規制(2020年4月)、同一労働・同一賃金(2021年4月)の中小企業への適用も見据え、⑤「経営の下支え、事業環境の整備」に引き続き粘り強く取り組む。

中小企業対策費	29当初 (28補正)	30当初 (29補正)	31当初 (30補正)
経産省計上	1,116億 (2,191億)	1,110億 (1,976億)	1,117億 (2,634億)

#### ①事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進 【30補正 50億円 / 31当初 74億円 (69億円)】 ※灰色網かけ欄は対応する主な措置の例示したもの。

- 本年度の「法人」向け事業承継税制の抜本拡充に続き、「個人事業者」の集中的な事業承継を促すため、**10年間の時限措置として、土地、建物、機械、器具・備品等の承継に係る贈与税・相続税の100%納税猶予制度を創設。**
  - 事業引継ぎ支援センターの事業引継ぎデータベースにおける登録企業数を抜本的に拡充することで、M&Aを含めた事業承継支援を強化。併せて、事業承継ネットワークにおけるプッシュ型支援や事業承継補助金を引き続き措置。
- **個人事業者の事業承継を円滑化するための措置【創設】**
    - ・個人事業者について、先代経営者から後継者への事業用資産の承継を円滑に進めるための措置を創設。
  - **中小企業のM&A(親族外承継)を円滑化するための措置【創設】**
    - ・事業承継ファンドを通じて中小機構から一定割合以上の出資を受けた場合でも、中小企業税制の適用を可能とする要件緩和を行う。
  - **事業承継・世代交代集中支援事業【50億円】<30補正>**
    - ・事業承継ネットワークをベースとし、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」を行う。
    - ・事業承継を契機に、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業の設備投資等に必要経費を支援する「事業承継補助金」を措置。
  - **中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【70億円 (69億円)】**
    - ・後継者問題を抱える中小企業、小規模事業者の事業承継の円滑化を図るために、事業承継に関する適切な助言、マッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業者等とのマッチングも行う。

#### ②生産性向上・人手不足対策 【30補正 1,205億円 / 31当初 369億円 (319億円)】

- 「ものづくり・商業・サービス補助金」「持続化補助金」「IT導入補助金」を一体的に措置。広報、補助金活用から効果検証まで一体的に実施(「中小企業生産性革命推進事業」)。
  - 生産性向上等に向けた支援措置を切れ目なく継続的に講じるため、従来補正予算で講じられてきた「ものづくり・商業・サービス補助金」の当初予算化を実現。
  - 都道府県が地域の実情に応じた販路開拓支援等の小規模企業政策に取り組むことを後押しするため、「自治体連携型持続化補助金」の当初予算化を実現。
- **中小企業生産性革命推進事業【1,100億円】<30補正>**
    - ・中小企業等による生産性向上に資する革新的サービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資や小規模事業者の販路開拓、生産性向上の取組み、中小企業等のITの導入などを支援。
  - **ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業【50億円(新規)】**
    - ・中小企業等の連携体が生産者間でデータ共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトや、地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して行う事業の設備投資等を支援。
  - **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(自治体連携型持続化補助金)【10億円(新規)】**
    - ・地方公共団体が商工会、商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援。

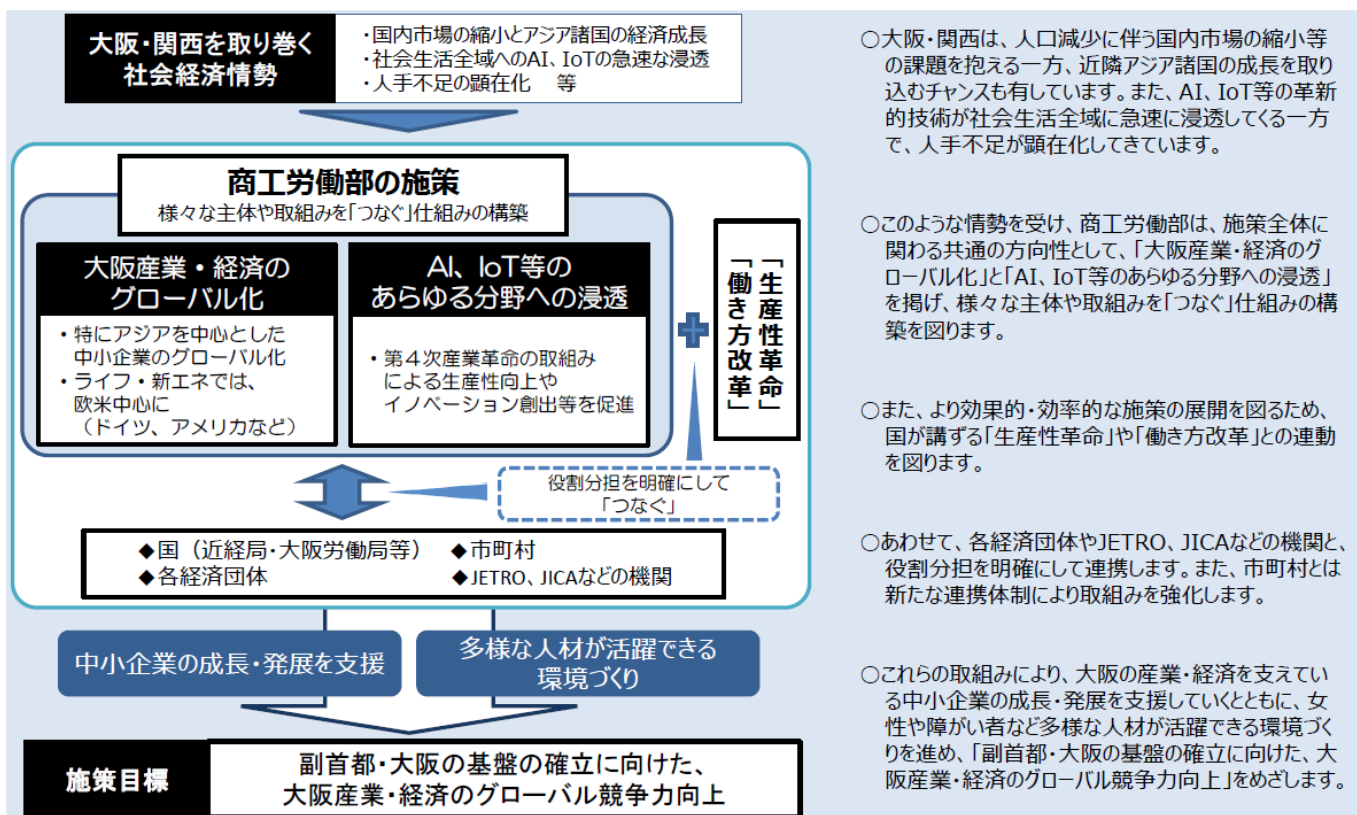
#### ③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大 【31当初 286億円 (251億円)】

- 地域中核企業等と連携して行う活動を新たな技術・サービスモデルの開発から市場獲得まで一体的に支援する「地域未来投資促進事業」を引き続き措置。
  - マッチング・海外展示会等を通じた国内・海外販路開拓等を支援。
- **地域未来投資促進事業【159億円(162億円)】**
    - ・中小企業が地域中核企業や大学・公設試等と連携して行う活動を、新たな技術・サービスモデルの開発から市場獲得まで一体的に支援。
  - **国内・海外販路開拓強化支援事業【24億円(新規)】**
    - ・新商品・サービスの開発、販路開拓事業やブランド確立事業、マッチング・海外展示会等を通じた販路開拓等の支援。

## 府の政策動向

- 府では産業政策全体に関する方向性として、「大阪産業・経済のグローバル化」と「AI、IoT等のあらゆる分野への浸透」を掲げ、様々な主体(国、市町村、各経済団体、JETRO等の産業支援機関)や取組を「つなぐ」仕組みの構築を図ることとしている。
- 取組の柱として、大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進(ライフサイエンス等の成長分野への支援・投資)、中小企業の活力が発揮できる環境づくり(事業承継、総合的支援体制の構築、技術革新支援等)、多様な人材が活躍できる環境づくり(ジョブマッチング、働き方改革の推進、人材育成等)の3つを掲げている。

### 大阪府商工労働部部局運営方針(平成30年度)



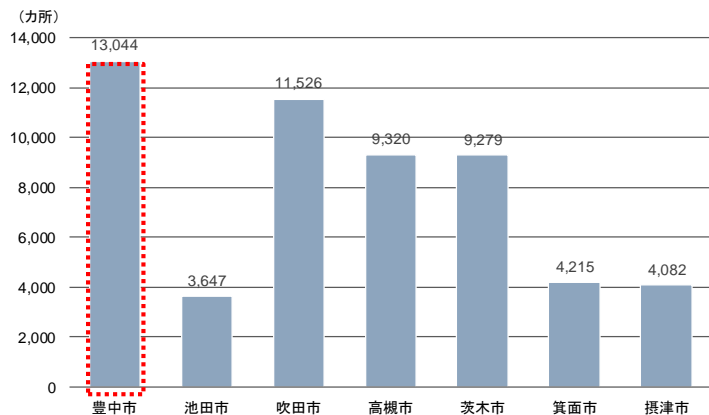


# ◆豊中市の事業所について

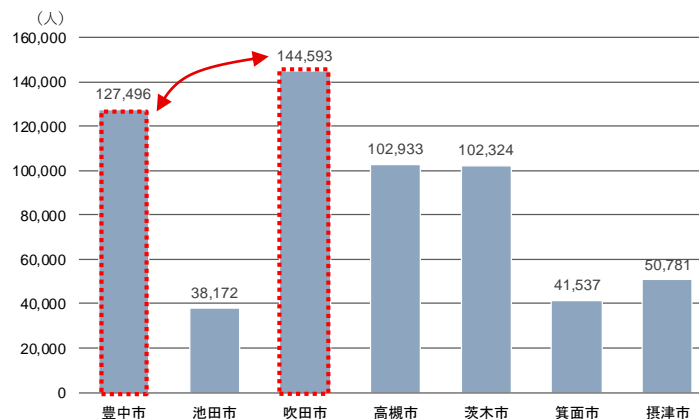
## ■ 産業大分類別に見た北摂7市比較

- 豊中市は、北摂7市の中では、事業所数はもっとも多い。
- しかし、売上は吹田市のほうが多く、従業員数、付加価値額は吹田市より少ない。

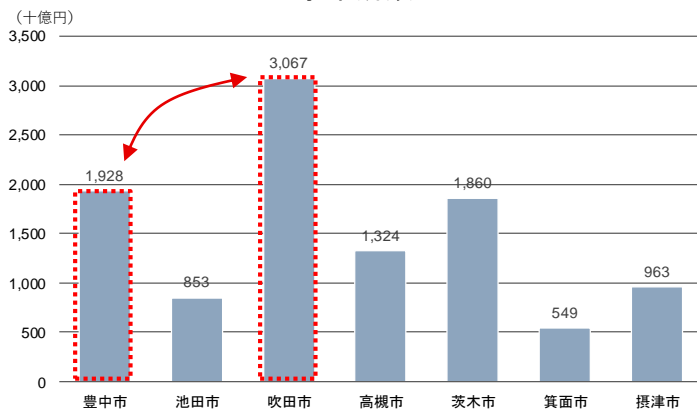
全産業における事業所数・従業員数・売上・付加価値額の7市比較



事業所数

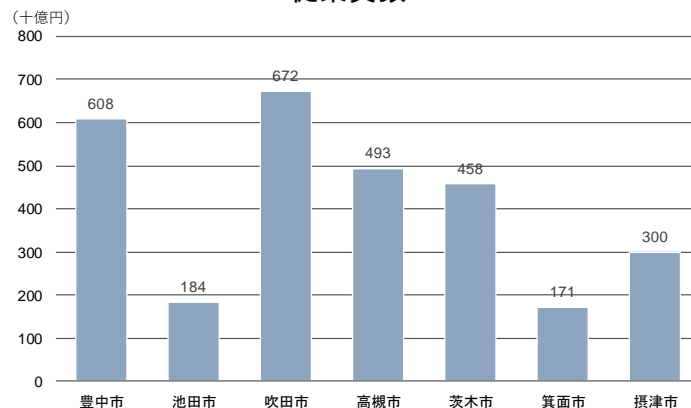


従業員数



売上

(「売上(収入)金額」または「経常収益」)



付加価値額

(売上－費用総額＋給与総額＋租税公課)

# ◆豊中市の事業所について

## ■ 従業員規模別に見た北摂7市比較

- 従業員規模別にみると、豊中市は、事業所数総数は多いが、従業員が1～4人の小規模事業所が6割近く、50人以上の事業所の割合が池田市に次いで少なく、一事業所あたりの従業員数が少ない。

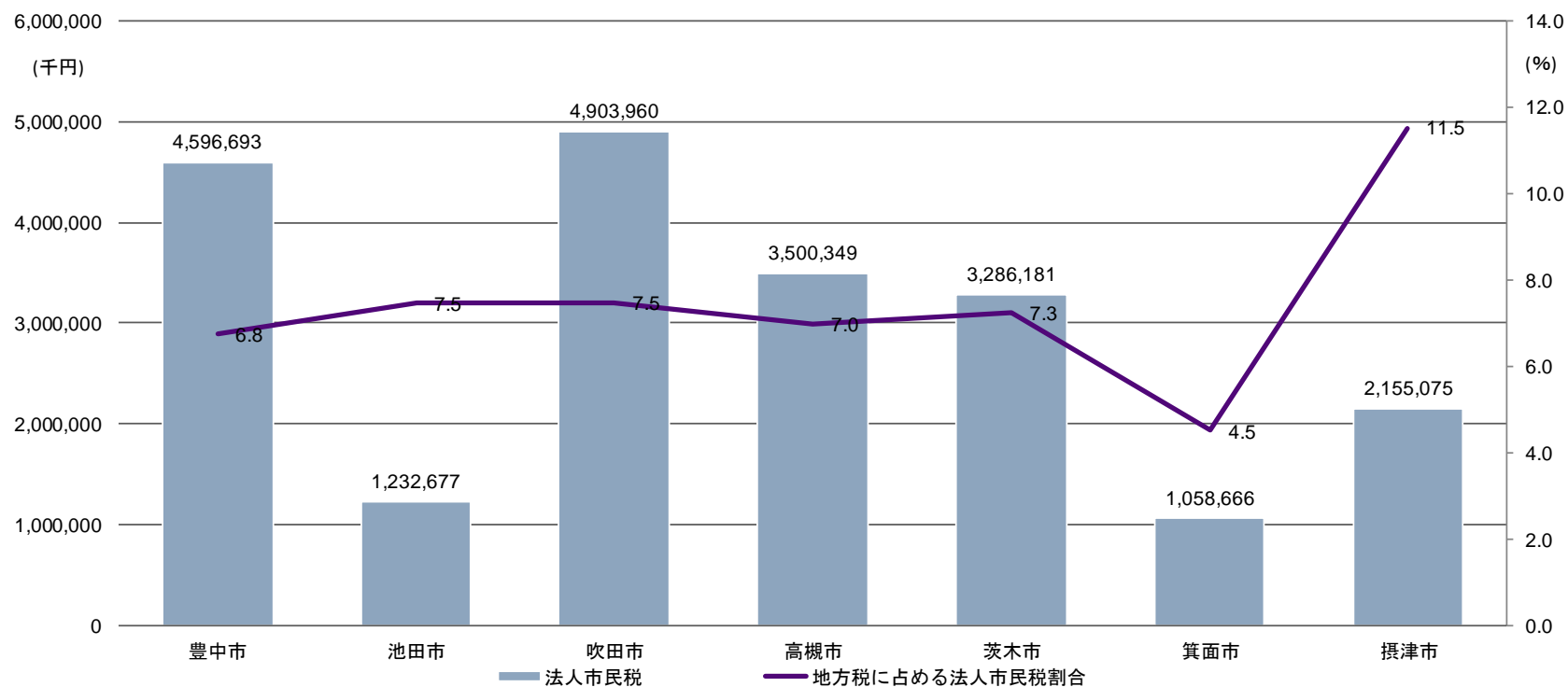
北摂7市の従業員規模別事業所数比較(下段は割合)

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業 者のみ
豊中市	13,044	7,619	2,479	1,605	533	385	232	136	55
		58.4%	19.0%	12.3%	4.1%	3.0%	1.8%	1.0%	0.4%
池田市	3,647	2,191	711	401	137	101	49	29	28
		60.1%	19.5%	11.0%	3.8%	2.8%	1.3%	0.8%	0.8%
吹田市	11,526	5,891	2,522	1,581	604	442	262	152	72
		51.1%	21.9%	13.7%	5.2%	3.8%	2.3%	1.3%	0.6%
高槻市	9,320	5,301	1,922	1,017	440	300	171	127	42
		56.9%	20.6%	10.9%	4.7%	3.2%	1.8%	1.4%	0.5%
茨木市	9,279	5,108	1,816	1,168	434	368	225	111	49
		55.0%	19.6%	12.6%	4.7%	4.0%	2.4%	1.2%	0.5%
箕面市	4,215	2,301	864	537	195	164	92	43	19
		54.6%	20.5%	12.7%	4.6%	3.9%	2.2%	1.0%	0.5%
摂津市	4,082	2,131	849	538	225	172	89	59	19
		52.2%	20.8%	13.2%	5.5%	4.2%	2.2%	1.4%	0.5%

# ◆豊中市の事業所について

## ■北摂7市の法人市民税および地方税に占める法人市民税割合

北摂7市の法人市民税および地方税に占める法人市民税割合



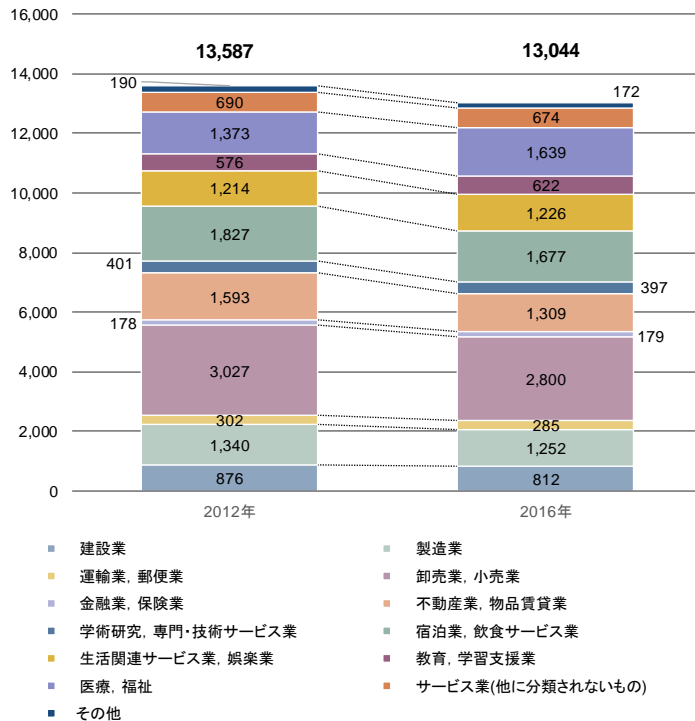
(資料)平成28年度 市町村別決算状況調

# ◆豊中市の事業所について

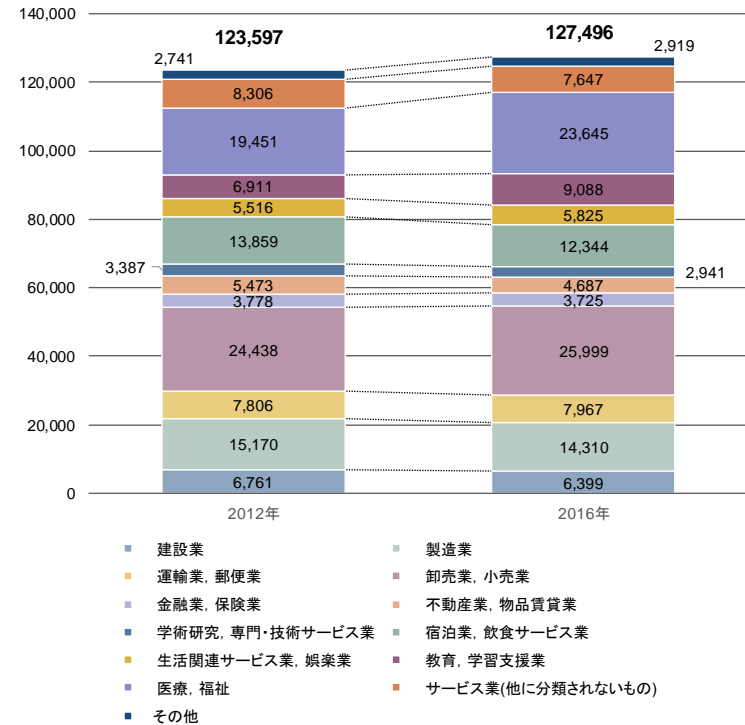
## ■ 産業大分類別に見た豊中市の推移

- 2012年からの4年間で事業所数は減少したが、従業員数は増加している。
- 事業所数では、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業、小売業」が減少している一方で、「医療、福祉」は増加している。
- 従業員数では、「医療、福祉」で大きく増加し、「教育、学習支援業」も増加している。「卸売業、小売業」は事業所数の減少に反し、従業員数は増加傾向にある。「製造業」の従業員数は減少傾向にある。

産業大分類別の事業所数



産業大分類別の従業員数



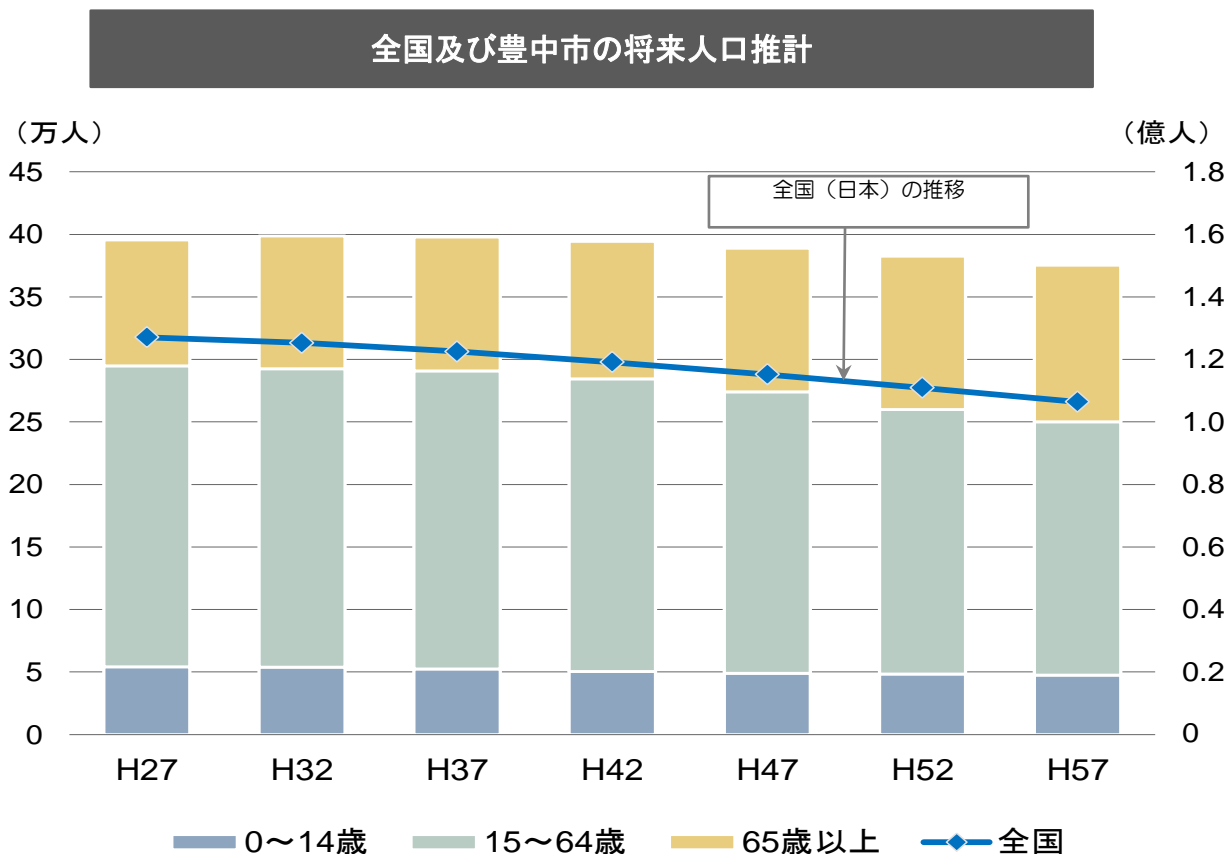
(出所) 経済産業省「経済センサス」

(注)「その他」・・・農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業の合計

# ◆豊中市の人口について

## ■豊中市の人口について

- 人口の将来推計を見ると、今後人口減少が全国で急速に進む中であって、豊中市の人口減少は比較的緩やかであることがわかる。加えて、2040年における0～64歳人口は全国平均64.7%に比べて豊中市は68.0%であり、若年層及び稼働年齢層が将来的にも多く居住し、労働力が確保しやすいといったポテンシャルが確認できる。



# ◆豊中市の就労状況について

## ■ 豊中市における女性の労働参画

- 5歳階級別の女性労働力率を見ると、どの年齢層においても全国平均に比べ低い水準になっている。
- 特に30～49歳の子育て層において労働力率が低く、潜在的な労働力としての可能性がある。

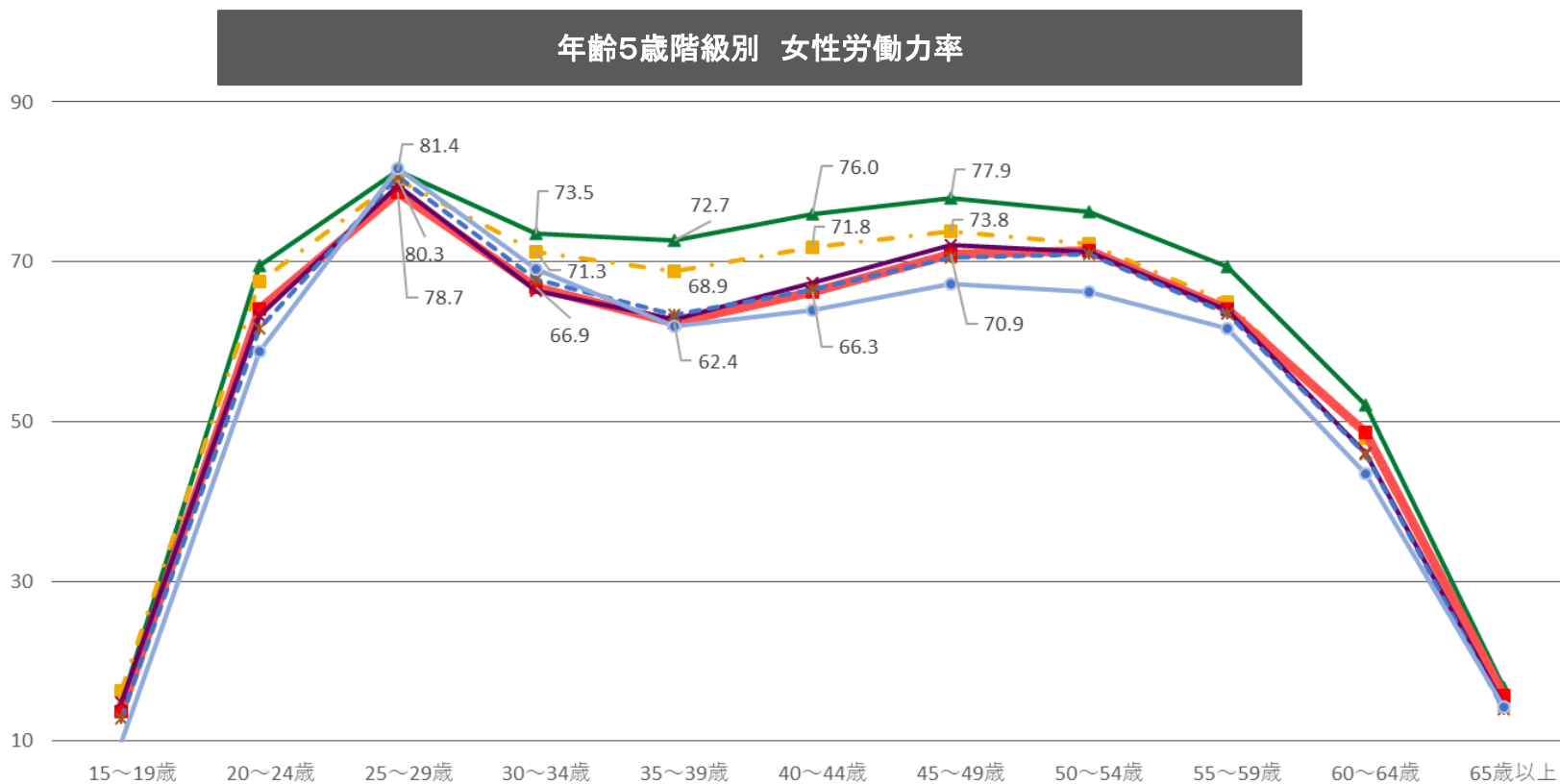
年齢5歳階級別 女性労働力率

労働力率	全国	大阪府	豊中市	吹田市	西宮市	芦屋市	三鷹市	越谷市	杉並区
15～19歳	14.7	16.3	13.7	14.8	12.9	9.9	12.4	17.0	13.8
20～24歳	69.5	67.5	64.0	63.2	61.7	58.8	63.4	70.3	66.6
25～29歳	81.4	80.3	78.7	79.5	80.6	81.6	86.6	80.1	89.4
30～34歳	73.5	71.3	66.9	66.4	67.9	69.1	76.2	69.7	82.0
35～39歳	72.7	68.9	62.4	62.8	63.4	61.9	69.1	66.8	76.2
40～44歳	76.0	71.8	66.3	67.3	66.5	64.0	70.5	72.6	73.4
45～49歳	77.9	73.8	70.9	72.0	70.5	67.2	72.6	75.7	73.8
50～54歳	76.2	72.2	71.5	71.3	70.9	66.2	71.7	73.2	72.9
55～59歳	69.4	64.9	64.1	63.9	63.5	61.7	64.7	67.0	66.3
60～64歳	52.1	47.9	48.7	46.0	46.0	43.5	51.6	49.8	53.6
65歳以上	16.7	15.5	15.8	14.5	13.9	14.3	16.7	16.4	20.3

# ◆豊中市の就労状況について

## ■ 豊中市と他都市との比較①

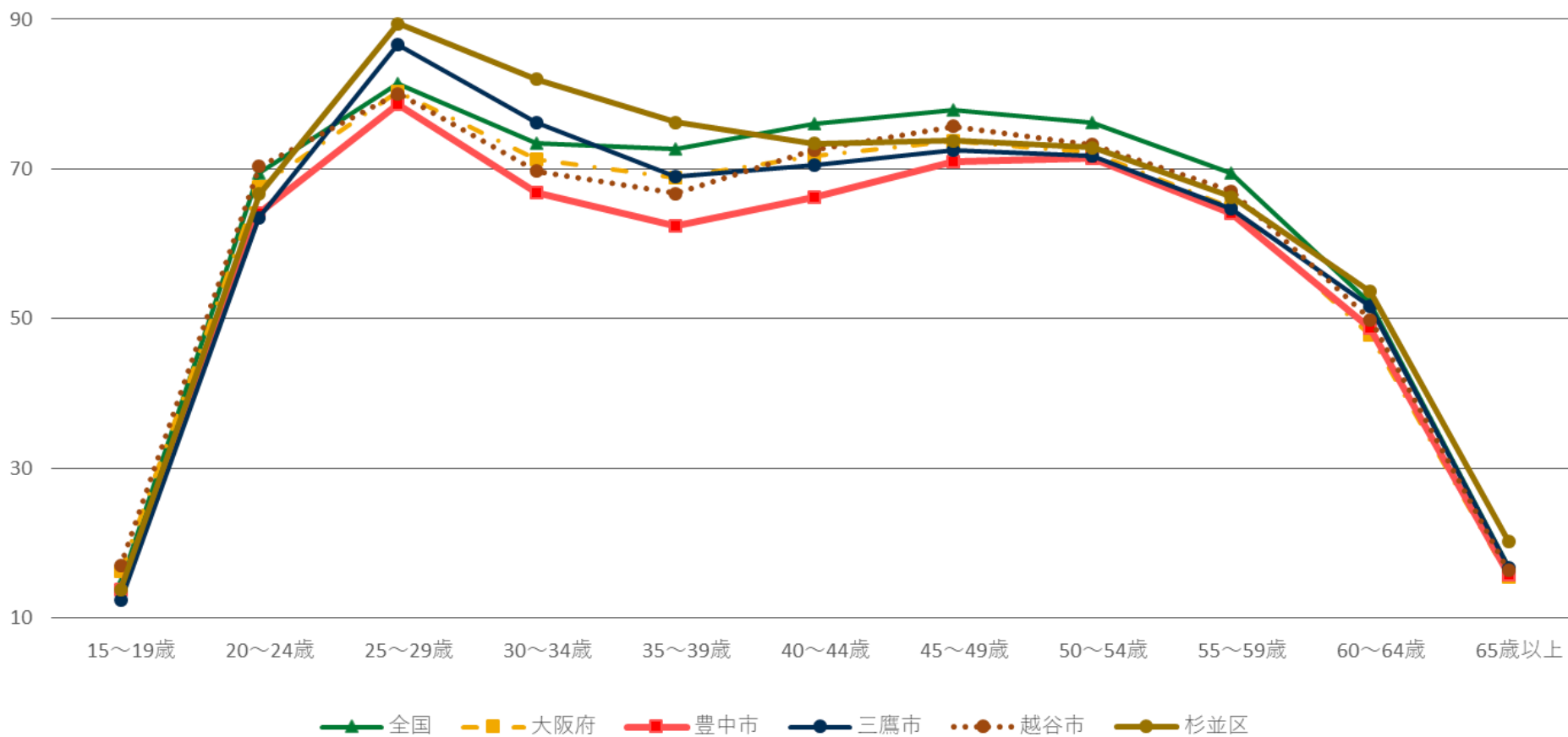
- 5歳階級別の女性労働力率について、豊中市と関西圏の住宅都市である吹田市、西宮市、芦屋市における5歳階級別の女性労働力率を比較すると、いずれも、同じような数値と傾向がみられる。
- いずれも25歳～29歳では、全国平均との差は小さいが、30～49歳の子育て層において、全国平均、大阪府平均よりも労働力が低い傾向である。



# ◆豊中市の就労状況について

## ■ 豊中市と他都市との比較②

年齢5歳階級別 女性労働力率



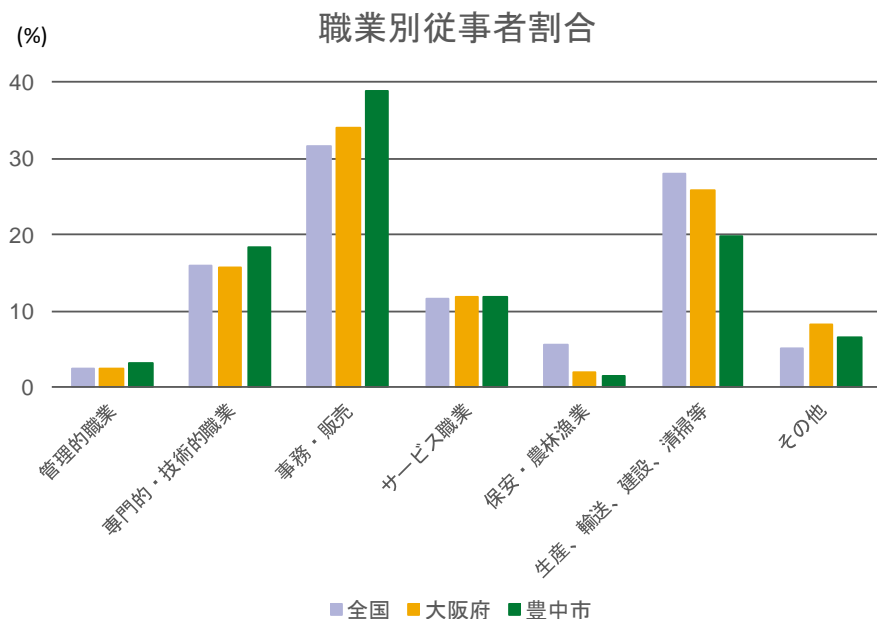


# ◆豊中市の就労状況について

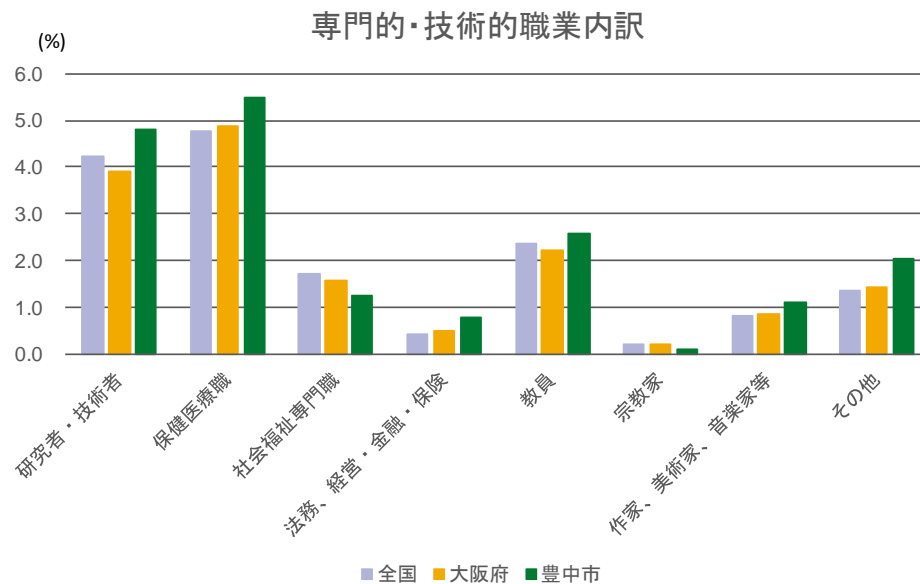
## ■豊中市における職業分類別従事者割合

- 豊中市は全国や大阪府平均に比べ、専門的・技術者割合が高い傾向にある。内訳で見ると、研究者・技術者や保健医療職の従事者割合が高く、専門的技術を持った住民が多数居住している。

職業分類別従事者の割合(男女)



専門的・技術的職業内訳(男女)



(出所) 平成27年国勢調査